⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和７年２月27日（木）午前10時00分
②　開札場所　上記３⑴に同じ。
４　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証及び契約保証
入札保証金　免除
契約保証金　納付
⑶　入札の無効　本公告に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑺　詳細は手続開始の公告・説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Masato Adachi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Hydrological survey of Kyoto Prefecture in Shin-Meishin Expressway
⑷　Time Limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 18 December 2024 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 18 December 2024. if by mail, 4 : 00 P.M. 18 December 2024)
⑸　Time Limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 26 February 2025 (If brought with you, 11 : 00 A.M. 26 February 2025 If by mail 11 : 00 A.M. 26 February 2025)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 1―13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567―0871 Japan, Tel. 06―6344―9242

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和６年12月４日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　坂井　　功
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第16号
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　令和７年度馬毛島工事関連施設整備統括監理外業務（電子契約対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、西之表港湾事務所における馬毛島工事（係留施設、滑走路その１、滑走路その２）を対象に、事業全般に係る総合調整、工事実施に係る監督職員の支援、工程管理、書類の保管、工事現場の迅速対応を行うことにより、業務の円滑化を図ることを目的とする業務である。
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月24日まで
⑸　本業務は資料提出及び見積を原則として電子入札システムで行う対象業務である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑹　本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、「技術指導者」という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。
40歳未満とは、公示年度の４月１日時点で満40歳未満の者とする。
技術指導者の専任は求めない。
⑺　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑻　本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされていることを条件とする。
なお、見積日には落札決定を保留した上で落札予定者を決定する。落札決定及び契約締結予定日は、令和７年４月１日とするが、当該業務に係る令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。
２　参加資格
⑴　技術提案書の提出者は、次の①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
①　単体企業
ａ　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。
ｂ　九州地方整備局（港湾空港関係）における令和７・８年度「建設コンサルタント等」業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の定期競争参加資格審査の申請を行い、受理されていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）また、令和７年４月１日時点において、上記の一般競争（指名競争）参加資格Ａ等級の決定を受けていなければならない。決定されていない場合は、当該業務の見積は競争に参加する資格を有しない者のした見積に該当し、見積は無効とする。
ｃ　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く。）
ｄ　九州地方整備局長から、指名停止等の措置要領（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ｅ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
②　設計共同体　①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月12日付九州地方整備局副局長）に示すところにより九州地方整備局副局長から令和７年度馬毛島工事関連施設整備統括監理外業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の決定を受けていること。
また、上記に掲げる設計共同体としての資格の決定を受けていない者も参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の決定を受けていなければならない。
⑵　業務参加者間の公平性　本業務に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（詳細は入札説明書参照。）
３　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　参加表明者の経験及び能力　当該部門（港湾及び空港部門）の建設コンサルタント登録、業務実績、業務成績、表彰の有無
⑵　配置予定管理技術者又は技術指導者の経験及び能力　資格等、業務実績、業務成績、表彰等の有無
⑶　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）
４　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　配置予定管理技術者又は技術指導者の経験及び能力　資格等、業務実績、業務成績、表彰等の有無
⑵　実施方針
⑶　特定テーマに対する技術提案
⑷　その他　参考見積